



令和7年12月24日

報道関係者各位

国立大学法人北海道国立大学機構
帯広畜産大学

**公的な文化機関による政治的活動のリスク調整メカニズムを分析
～リトアニアの博物館におけるソーシャルメディア投稿の事例研究～**

【リリース概要】

帯広畜産大学人間科学研究部門の木村文准教授は、公的な文化機関が政治的活動に参加する際のリスク調整メカニズムについて、リトアニアの博物館を事例とした研究成果を発表しました。

従来のハイリスク・アクティビズム研究は、個人レベルでのリスク計算に焦点を当ててきました。しかし、資源や人事権を監督機関に依存する組織が、その監督機関に対して集団で異議を唱える場合、個人とは異なる調整上の課題が生じます。本研究では、2025年9月22日にリトアニア連立政権が反ユダヤ的・親ロシア的言説で知られる政党の党員を文化大臣候補として指名したことに端を発する論争において、119の博物館がソーシャルメディア上でどのように活動を展開したかを、Facebook投稿197件の詳細な時系列分析により明らかにしました。

分析の結果、専門職協会であるリトアニア博物館協会(以下、LMA)が、早期参加者のリスクを段階的に分散させる調整機能を果たしていたことが観察されました。協会による声明発表、国立博物館による可視的な参加、小規模博物館による段階的な参加という連鎖的なプロセスを通じて、早期参加者の個別リスクが、参加者数の増加により集団的な保護へと転換される過程が確認されました。

【解説】

ハイリスク・アクティビズム研究は、個人の政治的・社会的リスクを伴う活動への参加要因を扱ってきました。しかし、資源依存関係にある組織が監督機関に対して異議を唱える場合、早期参加組織は報復リスクに晒される一方、十分な数の組織が参加すれば個別組織の標的化は困難になります。この「初期参加者の脆弱性」から「集団的免疫」への転換メカニズムは十分に検討されていませんでした。

本研究は、2025年9月22日にリトアニア連立政権が文化大臣候補として反ユダヤ的・親ロシア的言説で知られる政党の党員を指名したことに端を発する論争を分析対象としました。リトアニアの博物館法では、国立・州立博物館は文化省の監督下にあり、予算配分、業績評価、館長任免権を文化省が保持するため、文化省への異議申し立ては制度的リスク

を伴います。

文化省登録 110 館と LMA 会員 9 館の計 119 館すべての Facebook ページから、197 件の公開コンテンツ（投稿例・図）を収集し、時系列での参加パターンを再構成した結果、以下の 3 段階が観察されました。

- 第 1 段階(9 月 25-26 日) : LMA が 9 月 26 日に連帯声明を発表した直後、投稿数が急増。この協会声明は、個別博物館では生み出せない制度的正当性を提供しました。
- 第 2 段階(9 月 30 日-10 月 5 日) : 協会が 10 月 5 日の抗議行動(チュルリョーニスの作品「海(Jūra)」を 14 時に一斉放送)への参加を呼びかけた後、最多の博物館が活動を展開。投稿、ストーリーズ、プロフィール画像変更など、リスク度合いに応じた多様な参加形態が観察されました。
- 第 3 段階(10 月 6 日以降) : 大臣候補辞任(10 月 3 日)後も活動は継続し、館長への反ユダヤ的攻撃への対応(10 月 10 日)やウクライナ支援キャンペーン参加など、選択的な連帯活動が観察されました。



図 2025 年 10 月 5 日のシャウレイ「アウシュロス」博物館による Facebook 投稿のスクリーンショット（再構成）
(論文内 Figure 4.3.1)

【研究の意義】

本研究は、ハイリスク・アクティビズム理論を個人から組織レベルに拡張する試みです。専門職協会が「日常的組織インフラ」を「抵抗の調整基盤」に転用し、通常数か月から数年を要する動員プロセスを数日で実現した点は注目されます。また、ソーシャルメディア機能が参加リスクの段階的調整手段として利用された点も、デジタル時代の組織的動員理解において重要です。

博物館学の文脈では、2022年 ICOM(国際博物館会議)が採択した新定義で、博物館は「倫理的かつ専門的に、コミュニティの参加とともに活動し、コミュニケーションする」機関と位置づけられました。本研究が明らかにした博物館の集団的政治的表明は、「参加型博物館」への転換が制度的文脈でどう実践されるかを示す事例です。

【発表雑誌】

Acta Humanitatis, Volume 3, Issue 3 (2025): 108–143

論文 DOI: <https://doi.org/10.5709/ah-03.03.2025-02>

論文 URL: <https://actahumanitatis.com/index.php/journal/article/view/45>

(本論文はオープンアクセスで全文公開されています。)

掲載日: 2025年12月19日

【論文名】

Cascade Dynamics in Institutional Networks: A Case Study of Lithuanian Museums during "#kulturosprotestas" Mobilization

【著者】

木村 文 帯広畜産大学 人間科学研究部門 准教授

【特記事項】

本研究は、日本学術振興会科研費基盤研究（若手）23K12317の助成を受けて実施されました。

【連絡先】

帯広畜産大学 人間科学研究部門 准教授

木村 文

TEL: 0155-49-5603

E-mail: akimura@obihiro.ac.jp